

貸借対照表

2022年 9月30日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	593,727,302	【 流 動 負 債 】	220,069,647
現金預金	431,656,301	買掛金	26,839,145
売掛金	140,949,891	未払金	58,468,038
商 品	527,352	未払法人税等	17,102,000
貯 蔵 品	22,040	未払消費税等	23,019,900
前払費用	11,839,937	未払費用	8,856,460
立替金	7,655,781	賞与引当金	82,398,644
未収入金	1,076,000	預り金	3,385,460
【 固 定 資 産 】	45,844,887	【 固 定 負 債 】	23,847,000
(有形固定資産)	1,702,195	退職給付引当金	23,847,000
工具器具備品	1,702,195		
(無形固定資産)	4,647,820		
ソフトウェア	4,647,820		
(投資その他の資産)	39,494,872		
敷金及び保証金	1,220,000		
長期前払費用	736,698		
繰延税金資産	37,538,174		
		負 債 合 計	243,916,647
		純 資 産 の 部	
		【 株 主 資 本 】	395,655,542
		(資 本 金)	60,000,000
		(利 益 剰 余 金)	335,655,542
		利 益 準 備 金	15,000,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	320,655,542
		別 途 積 立 金	100,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	220,655,542
		純 資 産 合 計	395,655,542
資 産 合 計	639,572,189	負 債 ・ 純 資 産 合 計	639,572,189

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………先入先出法による原価法

仕掛品……………個別法による原価法

商 品……………最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産……………定率法

(2016年4月1日以後取得した建物附属設備のみ定額法を採用)

主な耐用年数は以下のとおりです。

・建物附属設備 3年～18年

・工具器具備品 5年～15年

(2)無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に

基づく定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1)賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、

将来の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(2)退職給付引当金……………従業員に対する将来の退職金支給に充てるため、自己都合に

よる期末退職金要支給額の100%を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社では、主にアウトソーシング・事業支援サービス、印刷・ドキュメントデザイン・動画作成サービスを行っております。アウトソーシング・事業支援サービスにおいては、契約期間にわたり、顧客との契約において約束された金額を契約に基づき按分して収益を認識しております。印刷・ドキュメントデザイン・動画作成サービスにおいては、製品を顧客へ引き渡し後、顧客が検収した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

II 当期純損益金額

1. 当期純利益金額 62,274,113円